

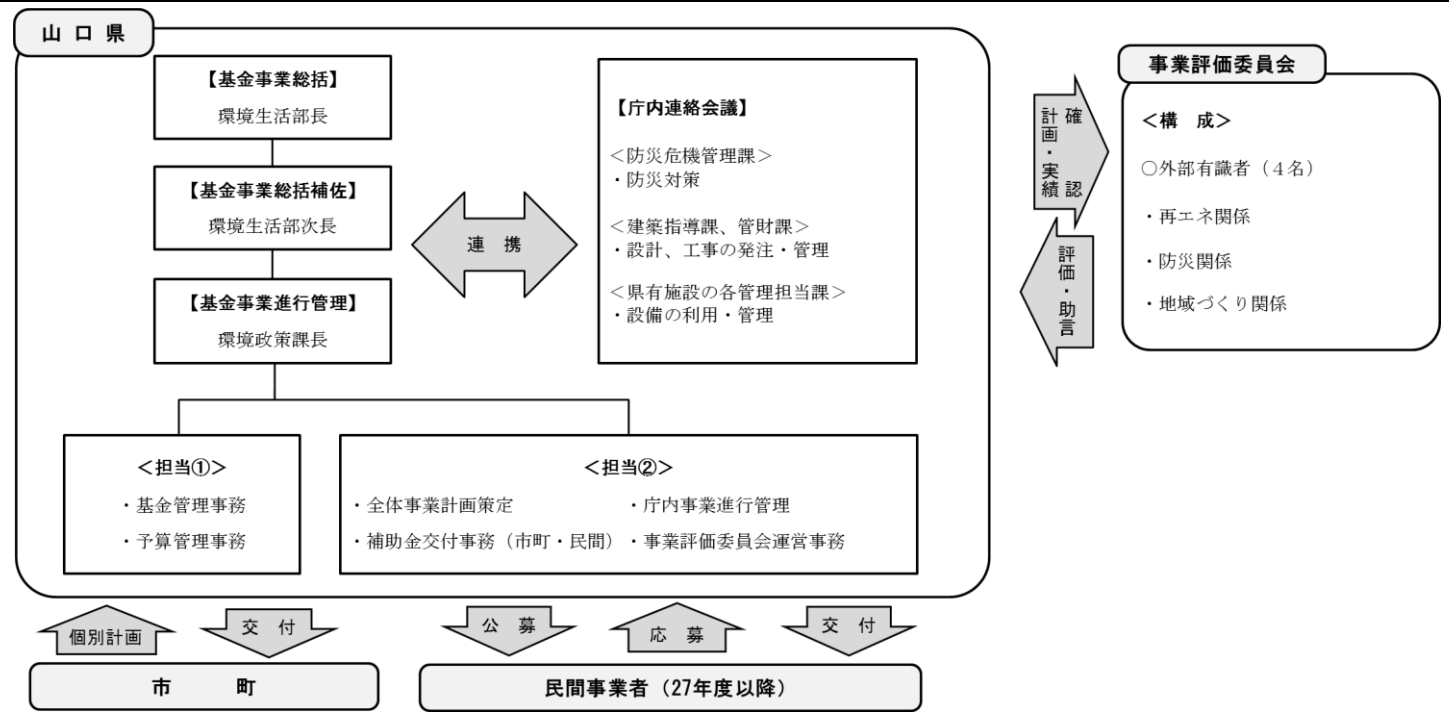
様式8（第9条第4項第1号関係）

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の状況（平成26年度末時点）

基金の名称	山口県再生可能エネルギー等導入推進基金
基金設置法人	山口県
基金の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 取崩型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型のエネルギーシステムを導入する。
基金事業等の終了時期	基金事業の終了予定時期：平成29年3月31日 事業採択（選定）の終了時期：平成29年3月31日
基金事業等の目標	①導入した再生可能エネルギー等による発電量：10,827Kwh/年 ②防災拠点等における再生可能エネルギー等の導入件数：1件 ③二酸化炭素削減効果：26 t-CO ₂ /年
事業採択（選定）の方法（申請方法等・期限）	外部委員で構成する事業評価委員会において、要望箇所を評価する。 県有施設と市町有施設の割合、地域バランスも考慮し、事業箇所を選定する。
事業の採択（選定）基準	○防災対策上、優先度の高い防災拠点や避難所であること。 ・県災害対策本部と市町との連絡調整機能等を有する県・市町施設 ・土砂災害警戒区域や過去に洪水や高潮の発生した区域を所管する市町の総合支所や避難所 ・南海トラフ地震防災対策推進地域の指定を受けている15市町の防災拠点や避難所 ○低炭素な地域づくりに関連する事業であること。 ○平時の省エネルギー・CO ₂ 削減効果もある施設（自家消費に多く利用できること）

- 太陽光発電以外の再生可能エネルギー（小水力、バイオマス、風力等）を導入していること。
- これまでに導入事例の少ない種別の施設で、モデル効果が高いこと。
- 再生可能エネルギー設備が設置されていない施設であること。
- 対象施設の耐用年数が、設置する設備の財産処分年数以上であること。
- 自家発電機がない施設を優先する。ただし、防災対策上、重要度が高い施設については、燃料の備蓄が72時間（3日分）以内の場合は、導入を認める場合がある。

事業の採択（選定）体制



		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等)	1,570,000		
		出資等	0		
		運用収入 (うち国費見合額)	36 (36)	()	()
		その他収入	0		
		前年度末基金残高			
		返納額	0		
		合計 (a)	1,570,036		
		支出	交付額(間接補助事業経費)	20,386	
	執行額(直轄事業経費)		1,496		
	その他		37		
	合計 (b)		21,919		
	国庫納付額 (c)		0		
	一般会計への繰入残額 (d)		0		
	基金残高 (a-b-c+d)		1,548,117		
	(うち国費相当額)		(1,548,117)	()	()

※本表は基金の資金ベースで記載すること。(事業ベースで整理しない。)

※出納整理期間内における該当年度の債権に係る支出については、該当年度で整理して記載すること。

※補助事業完了後（基金造成後）の公表の際は、全て執行見込み額で記載すること。

※毎年度の状況報告後の公表の際は、経過年度は執行実績、予定年度は執行見込みで額を記載すること。

※表題の（〇〇〇時点）には、補助事業完了後は「基金造成時点」、状況報告後は「平成〇年度末時点」、実績報告後は「基金事業終了時点」と記載すること。